リアルタイム事務事業評価調書①【会議資料】

令和　6　年　10　月　3　日　作成

事業名	一時預かり事業					
担当部署	部	子ども未来部	課	保育課	係	管理・給付係

A）基本情報

基本施策	1　子どもたちの笑顔があふれるまちづくり									
分野別施策	施策1　－　1　子育て支援【重要施策】									
	－									
展開方向	☑ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり									
	□ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり									
	□ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり									
予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	2	事業番号	②
事業名称	保育園事業費								継続・新規	継続して実施している事業

B）事業概要・事業目的

事業の概要・目的	【概要】保護者の断続的な就労、傷病等の理由で、子どもを家庭で保育することが困難になった場合や育児中の方でリフレッシュしたい場合に一時的に子どもを保育する事業。 【目的】保育所等を利用していない家庭において、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされている。こうした需要に対応するため、保育所において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。

C）過去の実績（事業の実績を示す数値　又は　事業の目標としたものの結果）※市民意識調査の結果は不可です。

	実績の説明	単位	令和3	令和4	令和5
①	一時預かり事業利用児童数(保育園)	人	1,005	1,007	1,239
②	一時預かり事業利用数(子ども家庭支援センター)	人	2,702	2,485	2,624
③					
④					
⑤					

□ 数値として出せる実績はない（下記に理由を記入↓）

実績を出せない理由	

D）昨年度（令和5年度）における事業の課題や反省点

①	令和６年度、新たに「東大和どろんこ保育園」において一時預かり事業(定員１０名)を開始した。
②	令和4年6月の改正児童福祉法により、令和6年度以降、母子保健機能と一体的に運営する「こども家庭センター」の設置が努力義務となる。
③	子ども家庭支援センターの施設の老朽化等に伴い、当該施設での一時預かり事業の継続が困難となる。
④	保育園で実施する一時預かり事業については、保育体制(人員確保)の確保が必要になることから、予約可能な日が一定程度の期間が必要となる。
⑤	

E）令和6年度の事務の進め方（予定含む）※なるべく時系列に沿って記入してください。

①	子ども未来部の組織目標に令和6年度末で子ども家庭支援センターの一時預かり事業を廃止する旨の目標設定
②	子ども家庭支援センターの一時預かり事業の廃止について令和6年９月２日市長決裁済み
③	令和6年9月以降発行の『かるがも保育室だより』及びHPにおいて、子ども家庭支援センターの一時預かり事業の廃止予定を周知
④	令和6年11月1日号及び令和7年3月15日号の市報で子ども家庭支援センターの一時預かり事業の廃止を周知予定
⑤	令和7年3月31日をもって、東大和市子ども家庭支援センター一時預かり事業実施規則の廃止
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	

F）令和6年度中に目指す目標・状態

※「○○意識を高める」、「理解を深める」等といった成果が不明確な目標ではなく、できるかぎり効果が数値化できる目標にしてください。

子ども家庭支援センターでの一時預かり事業の終了に向けて、その他の一時預かり事業実施場所や利用方法などが理解され、場所や時間など、利用希望者の状況に合わせ、選択し円滑に事業を活用できるような状態を目指す。

G）当該会議で聞きたいこと

※ある場合のみ記入してください。詳細は会議で説明してください。

①	一時預かり事業実施場所や利用・予約方法など、実施方法に関する提案や意見
②	課題を踏まえた上で、事業の方向性について意見を伺いたい。
③	一時預かり事業ニーズの必要性などに関する意見。
④	
⑤	

H）評価会議での意見・助言等

①	利用や予約方法については、予約システムを活用していただくというところを視野に、今後考えていただく。
②	事業の方向性については、一時保育をなくしていくという考え方はないので、継続していくが、運用が、民間保育園にシフトするので、標準的な価格を提示し、価格差が生じないよう方向性を示す中で、建設費の補助を出すように今後調整していく必要がある。
③	
④	一時預かり事業ニーズの必要性などに関する意見については、既に方向性として、現在、縮小する段階ではない。
⑤	利用料金について市が一定の基準を示すことが必要。

リアルタイム事務事業評価調書②【実績報告・分析】

令和　7　年　3　月　31　日 作成

事業名	一時預かり事業					
担当部署	部	子ども未来部	課	保育課	係	管理・給付係

A）リアタイ評価会議後に対応したこと・参考としたこと

一時預かり事業の実施場所や利用方法などが理解され、場所や時間など、利用希望者の状況に合わせ、選択し円滑に事業を活用できるよう、事前登録、予約方法のオンライン化(市公式LINE)に向けた検討を開始した。

B）R6年度の実績（事業の実績を示す数値又は事業の目標としたものの結果）

	実績の説明	単位	目標値	R6実績値	【参考】R5実績値
①	一時預かり事業利用児童数(保育園)（2月末現在）	人	3,698	1,038	1,239
②					
③					
④					
⑤					

□ 数値として出せる実績が得られなかった（下記にその理由と当初の目標と代替する目標を記載してください）

理由　及び 代替する目標	
R6実績は 去年と比べて	□ 向上した ☑ 例年通り □ 低下した □ その他
左記とした理由　又は　分析等（向上・低下した要因等）：	

C）分析（令和6年度の実績を踏まえて）　↓　該当するものに〇をつけてください　↓

①この事業の**有効性**は ニーズとコスパ、執行体制、手法として最適か　等		高い	〇	普通		低い
①の理由：						
②この事業における**市民協働・市民協創**の余地は ※市民協働、市民協創については別紙参照。		多くの余地がある		余地がある	〇	余地がない
②の説明：既に市内の保育園が担い手となり、実施いる事業であり市民協働している。						
③この事業が今後**民間活力**等を活用する余地について		多くの余地がある		余地がある	〇	余地がない
③の説明：既に市内の保育園が担い手となり、民間の活力を活用している。						
④この事業が今後類似事業と**統合・再構築**できるか ※類似事業がある場合のみ回答		可能である	〇	検討の余地がある		不可能である
④の説明：。						
⑤**近隣市の類似事業と比較して**充実している事業か ※近隣市に類似する事業がある場合のみ回答		他市より 充実している	〇	他市と同程度		他市の方が充実
⑤の説明：						
⑥**東大和市独自の個性**を出している事業か		市の特長、個性を 出せる事業である	〇	他市と同程度 個性はない		
⑥の説明：						

リアルタイム事務事業評価調書③【課題・今後の方向性、事業コスト】

A）来年度以降の課題や見直すべき点　※事業の実施を経て、反省・見直しすべきだと思ったことを記入してください。

①	子ども家庭支援センターの一時預かり事業廃止による既存実施施設への受入・予約方法の検討
②	既存実施施設の事前登録の簡素化や予約方法のオンライン化による利用者の利便性の向上の検討
③	
④	
⑤	

B）来年（令和７年度）の取組予定　※事務予定または、改善事項を記入してください。

①	既存実施施設の事前登録の簡素化や予約方法のオンライン化による利用者の利便性の向上の検討(検討結果により対応)
②	市内子育て支援拠点の増築(一時預かりスペースの増築)及び運営法人との調整
③	
④	
⑤	

C）上記Bの取組にあたって必要な調整・準備事務等　※記入日時点で必要と考えられる準備事務について記入。

①	デジタル推進課と連携し、市公式LINEを活用し、オンライン化の検討を進める。
②	施設整備(増築)に向け、運営法人と連携・調整して推進する。
③	
④	
⑤	

事業コスト　（　7　年　3　月　31　日 時点　）

予算科目	会計	一般	款	3	事業番号	②	事業名称	保育園事業費
			項	2				
			目	2				

R6予算額及び決算額　※会計年度任用職員に係る経費（報酬等）は記入不要です。　単位：円

R6予算額		R6決算額(暫定)		【参考】R5決算額	
事業費合計	19,798,000	事業費合計	0	事業費合計	9,895,250
積算根拠		積算根拠		積算根拠	
12 委託費	19,798,000	実績払いのため、まだ支払っていない。		18 負担金補助及び交付金	9,895,250
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
一般	8,862,000	一般		一般	3,929,250
国	5,468,000	国		国	2,983,000
都	5,468,000	都		都	2,983,000
市債		市債		市債	
その他		その他		その他	